



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
コード番号 6561 URL http://www.hanatourjapan.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,621	62.9	452	482.8	432	633.0	398	0.9
2023年12月期第1四半期	995	361.0	77	—	59	—	394	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 399百万円(1.0%) 2023年12月期第1四半期 395百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	31.75	—
2023年12月期第1四半期	31.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第1四半期	9,675	2,248	23.2
2023年12月期	9,679	1,851	19.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 2,248百万円 2023年12月期 1,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点において2024年12月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	26.1	1,300	58.6	1,150	50.1	1,140	△6.7	90.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	12,664,700株	2023年12月期	12,664,700株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	109,152株	2023年12月期	110,152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	12,554,882株	2023年12月期1Q	12,554,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、アフターコロナにおいて円安の影響もあり、訪日旅行市場の需要回復を中心に、観光産業は活況に推移しました。

中国の経済動向や欧米諸国をはじめとする各国の物価上昇による消費への影響等が懸念されるなか、各種政策等の効果もあり、国内外の景気は緩やかな回復が継続しました。国内の観光産業では、空港のグランドサービスやホテル等宿泊施設などでは人手不足が継続しており、未だ正常化へは課題が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、インバウンド需要の獲得に注力するとともに、生産性向上やペーパーレス化に資する社内業務のデジタル化の推進を継続してまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発、FIT（「個人旅行者」以下同様）向けの商品拡充に取り組み、グループ全体で持続的な成長を実現すべく、業容拡大と生産性向上に努めております。

これらの活動の結果、売上高1,621,537千円（前年同期比62.9%増）、営業利益452,349千円（前年同期比482.8%増）、経常利益432,550千円（前年同期比633.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益398,595千円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当第1四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場は、訪日外客数が855万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、前年同期比78.6%増、2019年比では6.3%増とコロナ前を上回る結果となりました。

当社が主力とする訪日韓国人向け団体パッケージについては、国内地方空港の国際線復便等に伴い、堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。韓国以外の地域では、東南アジア、欧州地域の旅行エージェントを中心に、継続して営業を強化しております。

FIT向けに海外有力サイトとのAPI連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の売上高も、前年を上回る結果となっております。

以後継続して、団体ツアー、FITの業容拡大とともに社内業務のデジタル化を推進し生産性の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は843,969千円（前年同期比68.0%増）、セグメント利益は346,605千円（前年同期比143.0%増）となりました。

② バス事業

当第1四半期連結累計期間のバス事業は、貸切観光バスについては、東京、大阪、北海道と九州の4拠点にて、韓国を中心としたインバウンド需要の獲得及び、国内向けの営業強化に注力し、「羽田営業所」で行っている海外航空会社のクルー送迎とともに、前期から継続して堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。

北海道の札幌営業所では、半導体製造工場の建設工事作業員の送迎便は、予定通り稼働しており、バス事業の増益に寄与しております。

また、ドライバーの採用など業容拡大とともに、社内業務のデジタル化を推進し運行効率と併せ、利益率の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間のバス事業については、売上高516,931千円（前年同期比48.9%増）、セグメント利益111,787千円（前年同期比44.9%増）となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当第1四半期連結累計期間においては、国内需要、インバウンド需要ともに順調に推移し、国内外の旅行エージェント、オンライントラベルエージェント経由の予約が好調に推移し、稼働率、客室平均単価ともに上昇する結果となりました。

Tマークシティホテル金沢において、年初に発生した「能登半島地震」の影響は、施設への物理的な被害はなく、被災地となった能登地方への復興支援者の客室需要や、旅行支援施策として実施された「北陸応援割」により、その影響は限定的なものとなりました。

継続して、国内、東アジアや東南アジアの旅行エージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要とともに、観光需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は645,889千円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益は86,699千円（前年同期はセグメント損失67,201千円）となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」を含む当社グループのシステム開発・運用、保守を中心に行っており、当連結会計年度のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は14,789千円（前年同期比77.3%増）、セグメント利益は3,373千円（前年同期はセグメント損失705千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,675,014千円となり、前連結会計年度末に比べ4,342千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が減価償却等により79,593千円減少したこと、繰延税金資産が取崩しにより37,190千円減少したこと、一方、現金及び預金が2,569千円増加したこと、売上高増加に伴う売掛金及び契約資産が84,326千円増加したこと、同様にホテル等宿泊施設に差入れた保証金の増加により敷金保証金が19,388千円増加したこと、社内業務のデジタル化に伴うシステム投資により無形固定資産が47,112千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,426,110千円となり、前連結会計年度末に比べ401,708千円減少いたしました。これは主に、未払金が14,811千円減少したこと、未払費用が71,059千円減少したこと、流動・固定負債のリース債務が支払いにより59,883千円減少したこと、短期・長期借入金が約定弁済、早期弁済により280,632千円減少したこと、流動負債のその他に属する未払消費税等が112,907千円減少したこと、一方、各事業の取引高増加に伴い営業未払金が32,773千円増加、賞与引当金が56,926千円増加したこと、流動負債のその他に属する契約負債、預り金が、それぞれ29,845千円、13,782千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,248,903千円となり、前連結会計年度末に比べ397,365千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が398,595千円となったこと、一方、新株予約権者の権利失効等に伴い新株予約権が4,664千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,684	1,991,253
売掛金及び契約資産	1,232,470	1,316,797
前渡金	194,154	181,435
その他	164,972	131,701
貸倒引当金	△8,383	△12,942
流動資産合計	3,571,899	3,608,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,913	48,048
機械装置及び運搬具(純額)	23,765	19,692
土地	641,449	641,449
リース資産(純額)	3,843,044	3,785,866
その他(純額)	37,839	34,362
有形固定資産合計	4,609,012	4,529,419
無形固定資産	53,265	100,377
投資その他の資産		
敷金及び保証金	980,825	1,000,214
繰延税金資産	453,042	415,851
その他	84,655	70,913
貸倒引当金	△73,343	△50,007
投資その他の資産合計	1,445,180	1,436,972
固定資産合計	6,107,458	6,066,768
資産合計	9,679,357	9,675,014
負債の部		
流動負債		
営業未払金	783,095	815,869
短期借入金	847,307	613,976
1年内返済予定の長期借入金	193,456	194,123
リース債務	240,579	241,277
賞与引当金	—	56,926
未払金	81,147	66,336
未払法人税等	3,097	834
未払費用	583,114	512,054
その他	227,865	164,163
流動負債合計	2,959,662	2,665,561
固定負債		
長期借入金	588,988	541,020
リース債務	4,275,303	4,214,721
その他	3,865	4,807
固定負債合計	4,868,157	4,760,549
負債合計	7,827,819	7,426,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	450,879	451,444
利益剰余金	1,494,360	1,892,956
自己株式	△204,422	△202,566
株主資本合計	1,840,817	2,241,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,056	7,069
その他の包括利益累計額合計	6,056	7,069
新株予約権	4,664	—
純資産合計	1,851,537	2,248,903
負債純資産合計	9,679,357	9,675,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	995,144	1,621,537
売上原価	250,370	362,696
売上総利益	744,773	1,258,840
販売費及び一般管理費	667,154	806,491
営業利益	77,619	452,349
営業外収益		
受取利息	168	184
為替差益	—	1,053
補助金収入	15,000	—
その他	1,208	661
営業外収益合計	16,376	1,899
営業外費用		
支払利息	22,879	20,889
為替差損	11,382	—
その他	721	809
営業外費用合計	34,983	21,699
経常利益	59,011	432,550
特別利益		
新株予約権戻入益	1,593	4,081
特別利益合計	1,593	4,081
税金等調整前四半期純利益	60,605	436,631
法人税、住民税及び事業税	726	844
法人税等調整額	△335,094	37,190
法人税等合計	△334,367	38,035
四半期純利益	394,972	398,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,972	398,595

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	394,972	398,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	560	1,013
その他の包括利益合計	560	1,013
四半期包括利益	395,533	399,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,533	399,608
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

重要な会計上の見積りについて

現在のインバウンド旅行市場はアフターコロナを迎え、市場の正常化が期待される一方、国内の観光産業の一部では、人手不足による回復の遅れが懸念される状況であります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,621,537千円(前年同期比62.9%増)と順調に回復しておりますが、当社は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かっている状況を踏まえ、インバウンド旅行需要は回復に向かうものの、中国など一部地域からのインバウンド旅行需要は一定期間影響が残ることを想定し事業計画を策定しております。

当第1四半期連結累計期間における会計上の見積りについては、不確定要素を極力排除するために、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考にし、新型コロナウイルス感染症に関わる影響は遅くとも2024年12月期には解消され、当社グループの取扱高は2024年12月期の下期を目途に過年度の水準まで回復する前提で計算しております。

当社グループは、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フロー及び利益を算定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	497,556	86,218	6,105	589,881	—	589,881
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	404,808	404,808	—	404,808
顧客との契約から生じる収益	497,556	86,218	410,914	994,689	—	994,689
その他の収益	—	—	454	454	—	454
外部顧客への売上高	497,556	86,218	411,369	995,144	—	995,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,740	260,835	21,147	286,722	8,340	295,063
計	502,296	347,053	432,516	1,281,866	8,340	1,290,207
セグメント利益又は損失(△)	142,631	77,124	△67,201	152,553	△705	151,848

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,553
「その他」の区分の損失	△705
セグメント間取引消去	△7,478
全社費用(注)	△66,750
四半期連結損益計算書の営業利益	77,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	832,821	179,534	14,985	1,027,341	—	1,027,341
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	593,936	593,936	—	593,936
顧客との契約から生じる収益	832,821	179,534	608,921	1,621,277	—	1,621,277
その他の収益	—	—	260	260	—	260
外部顧客への売上高	832,821	179,534	609,181	1,621,537	—	1,621,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,148	337,397	36,707	385,253	14,789	400,042
計	843,969	516,931	645,889	2,006,790	14,789	2,021,579
セグメント利益	346,605	111,787	86,699	545,092	3,373	548,465

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	545,092
「その他」の区分の利益	3,373
セグメント間取引消去	△13,946
全社費用(注)	△82,169
四半期連結損益計算書の営業利益	452,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。